



令和5年9月8日
総合政策局海洋政策課

海の次世代モビリティを用いた実証実験を公募します！

～沿岸・離島地域の課題解決のため、海の次世代モビリティの利活用法を検証～

国土交通省では、「令和5年度 海の次世代モビリティの利活用に関する実証事業」として、海の次世代モビリティの我が国沿岸・離島地域における利活用法を実証するための実験を公募します。

ASV(小型無人ボート)やいわゆる海のドローンとして活用が期待される AUV(自律型無人潜水機)、ROV(遠隔操作型無人潜水機)等の「海の次世代モビリティ」は、省人化や海の可視化等を可能とする技術であり、これを活用して海のDXを推進し、地域や海洋産業の活性化に繋がることが期待されています。

国土交通省では、高齢化・過疎化による担い手不足、老朽化が進むインフラの管理、海域の自然環境劣化など、多くの課題を抱える我が国の沿岸・離島地域において、「海の次世代モビリティ」技術を当該課題の解決に活用するため、その社会実装に資する実証実験を公募します。

応募要件、応募方法等の詳細については、以下のURLに掲載している公募要領をご参照ください。

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/ocean_policy/sosei_ocean_fr_000017.html>

【公募スケジュール】

令和5年9月8日(金)	公募開始
10月2日(月)13:00	応募書類提出期限
10月中旬(予定)	実験参加者の採択結果の公表・通知

【公募要領説明会】

令和5年9月15日(金)14:00～ Web会議により実施
(参加申込みについては、上記URLに掲載している公募要領をご参照ください。)

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局海洋政策課 実証実験担当 田尻、小島
(代表) 03-5253-8111 (内線) 24-366、24-375
(直通) 03-5253-8266 (メール) hqt-sea-mobi2@gxb.mlit.go.jp

海の次世代モビリティの種類

	ASV（小型無人ボート）	AUV（自律型無人潜水機）	ROV（遠隔操作型無人潜水機）
概要	自律制御又は遠隔操縦により制御され、水上を航行する総トン数20トン未満の小型船舶、ミニボート	人が操作せずに全自動で行動する自律型海中ロボット。蓄電池等を動力としており、推進装置と動力源が活動範囲に直結。	海中ロボット的一种で、ケーブルを介して人が操縦する遠隔操縦無人機。カスタマイズによりアーム等を取り付け、一定の作業能力を付加することが可能。
機体例	 出典:ヤンマー(株)  出典:(株)かもめや	 出典:東京大学 生産技術研究所  出典:東京大学 生産技術研究所	 出典:(株)いであ  出典:(株)FullDepth
活用特性	海上輸送や広範囲での調査・観測など	対象物に接近し、点検・調査を広範囲にわたって実施可能	対象物に接近し、点検・調査、簡単なサンプル採取等を実施可能。ASVに牽引されること等により広範囲での活用も。

海の次世代モビリティの社会実装イメージ

具体的な取組

- ① 実海域での実証実験の枠組提供
 - ユーザー視点での開発
 - 異業種からの参入・連携
- ② 優良事例の横展開と、ユーザー／開発・運用者の情報共有、事業化、環境整備

地域の海洋産業への
次世代モビリティの社会実装
海のDXの推進
+
沿岸・離島地域の活性化

《地域の海洋産業への浸透》
(中長期的課題)

- ・分野別の利活用ノウハウに関する情報の蓄積・提供
- ・機材オペレーションやメンテナンス体制の構築等

技術の
開発

サービス化
・
製品化

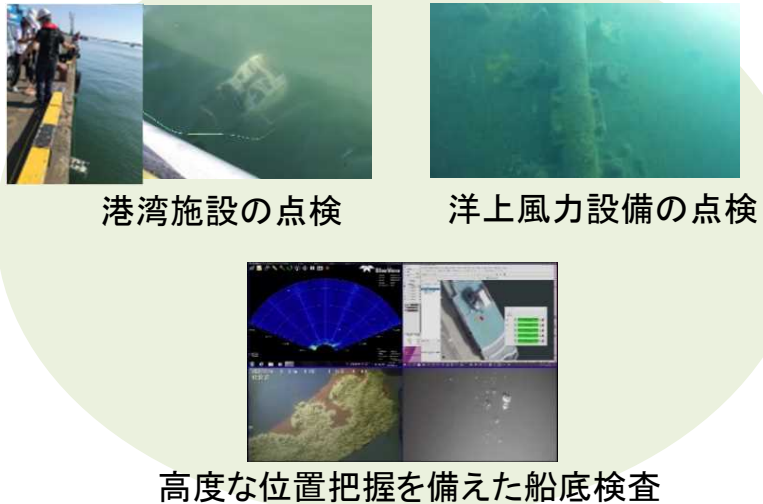
《サービス化・製品化への課題》

- ・海域利用が輻輳し、地元等との調整コストが大きいため、実海域での実証が困難
- ・技術の認知度が低く、ニーズが広がらない

- 「海の次世代モビリティ」技術と海域利用者のニーズとのマッチングにより、海の次世代モビリティの我が国沿岸・離島地域における新たな利活用の推進を目的とした実証事業。
- 海の次世代モビリティの製品化・サービス化に向けた実証実験を対象として「海の次世代モビリティの製造・運用者」及び「実証結果を評価するユーザー（地方自治体や海域を利用する事業者等）」が共同で応募・実施。
- 高齢化・過疎化による担い手不足、老朽化が進むインフラの管理、海域の自然環境劣化等の沿岸・離島地域の社会的課題解決に資する実証実験を選定し、令和3年度は6件、令和4年度は7件を採択。

実証実験の実施例 <令和3~4年度>

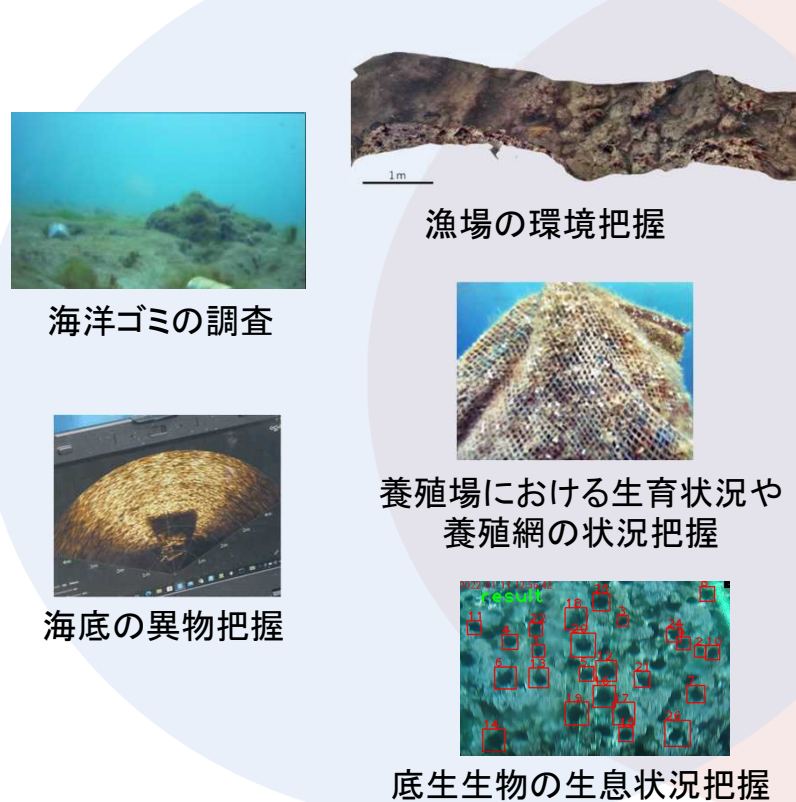
<インフラの管理>



<観光・人流>



<海中の可視化>



<水産業>

